

**長崎県総合計画チャレンジ2020にかかる  
施策評価結果について（概要版）**

平成30年11月  
企画振興部 政策企画課

# 目次

1 はじめに.....	1
2 施策の進捗状況 .....	2
3 基本戦略別の進捗状況.....	3
4 主な施策の進捗状況及び今後の対応方向 .....	4
5 政策横断プロジェクトの進捗状況.....	9
5 地域別計画の進捗状況.....	14
7 評価結果の活用及び公表等について.....	18
<参考> 施策の成果指標と事業群の指標全体の進捗状況 .....	19

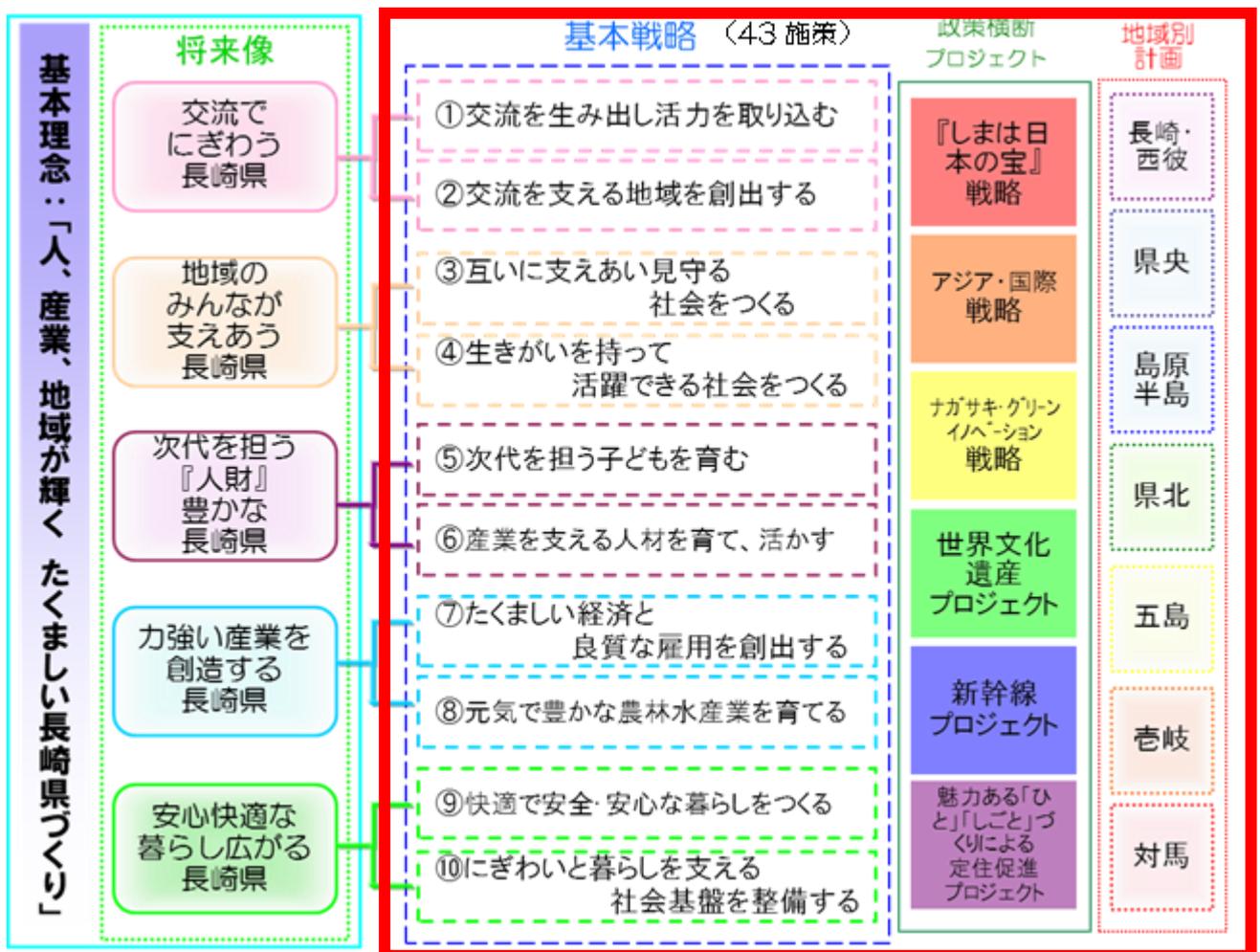
# 1 はじめに

本県の政策評価は「県民の皆様に対する行政の説明責任の徹底」、「効果的かつ効率的な行政の推進」、「県民の皆様の視点に立って成果を重視した行政運営の実現」を目的として、長崎県政策評価条例に基づき、毎年度、事業の成果を検証しています。

本年度は「長崎県総合計画チャレンジ2020」の中間年にあたることから、毎年実施している事務事業評価の結果も踏まえ、より広い視点から「長崎県総合計画」の43の施策と6つの政策横断プロジェクト及び7つの地域別計画について、その進捗状況等を確認するとともに、社会情勢の変化等を踏まえた今後の対応方向を検討するため、施策評価を実施しましたので、その結果を公表します。

## 総合計画の体系と施策評価の対象

総合計画に掲げる43の施策と6つの政策横断プロジェクト及び7つの地域別計画とします。



## 2 施策の進捗状況

総合計画に掲げる 43 の施策の進捗状況は下表のとおりです。

調書上の区分	件数	構成比	備考 (成果指標の現時点の達成状況)
順調	21 件	49%	100%以上
やや遅れている	13 件	30%	90%～100%未満 8 件(19%) 80%～90%未満 4 件(9%) 70%～80%未満 0 件 H29 の目標値設定なし 1 件(2%)
遅れている	9 件	21%	70%未満または 実績が基準値以下
合計	43 件	100%	

※各数値は四捨五入による端数処理のため内数の合計が 100%にならない場合があります。以下同様。

施策の進捗状況の区分は、施策に設定された成果指標の現時点での達成状況により評価しています。

43の施策のうち、現時点の目標を達成したものが全体の約5割の21件となっています。また、「やや遅れ」とした施策のうち、現時点の目標を90%以上達成しているもの8件を含めると、全体の約7割となり、これらの分野においては一定進捗が図られているものと考えています。

一方で、実績が基準値を下回る、あるいは目標の70%未満となっているものも約2割あることから、今後は、施策評価や事業群評価等の結果を踏まえ、事業の見直しや新たな視点も取り入れながら取組を強化していく必要があると考えています。

### ◆施策の進捗状況の評価方法

総合計画に掲げる 43 の施策毎に 1～3 項目設定された「施策の成果指標」の平成 29 年度の目標値に対する進捗状況により判定。

《例》戦略 1「交流でにぎわう長崎県」

施策 1「2つの世界遺産を活用した観光地づくりと誘客拡大」の場合

成果指標①「観光客延べ数」 …やや遅れ	➡	施策の評価「やや遅れ」
②「観光消費額(総額)」…やや遅れ		

施策の成果指標に目標値を設定していない場合や、進捗状況の実績値が現時点で把握できない場合は、施策を構成する事業群の進捗状況等により総合的に判定。

《各数値目標(施策の成果指標・事業群の指標共通)の進捗状況の評価方法》

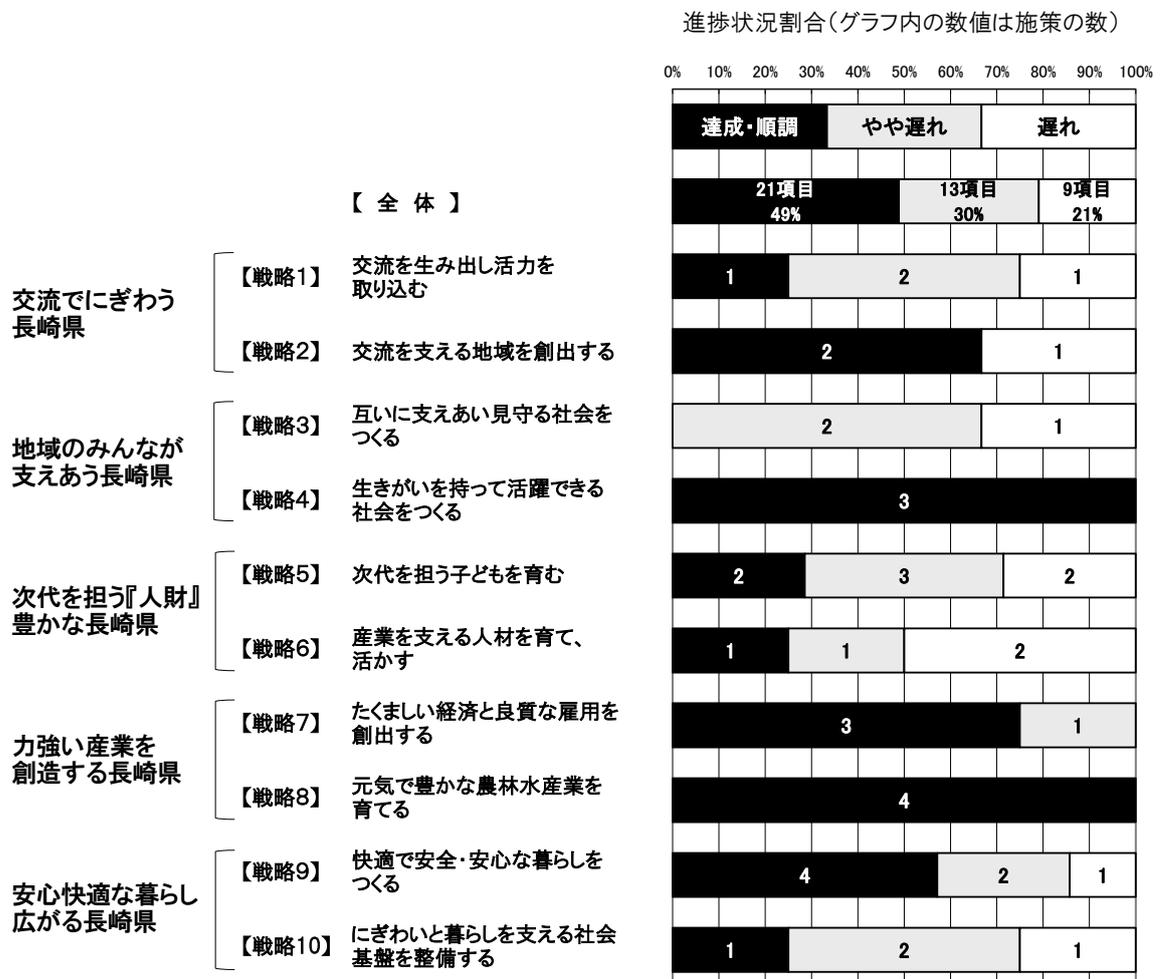
- ◆「達成」…最終年度の目標値を既に現時点で達成したものの(累計ベースの指標のみ該当)
- ◆「順調」…平成 29 年度の目標値を達成したものの(「達成」に該当するものを除く)
- ◆「やや遅れ」…平成 29 年度の目標を達成できなかったが、基準値と比較すると改善傾向にあり、かつ、目標値に対する実績値の割合が 70%以上のもの
- ◆「遅れ」…平成 29 年度の目標を達成できず、基準値よりも実績値が悪化したもの。または、目標値に対する実績値の割合が 70%未満のもの

### 3 基本戦略別の進捗状況

将来像の実現に向けて掲げる10の基本戦略別の進捗状況(図1)を施策の進捗状況の割合で見ると、戦略4「生きがいを持って活躍できる社会をつくる」及び戦略8「元気で豊かな農林水産業を育てる」が、全ての施策において順調に推移しており、次いで戦略7「たくましい経済と良質な雇用を創出する」が「順調」の占める施策の割合が高くなっています。

一方、進捗状況に遅れが見られるのは、戦略3「互いに支えあい見守る社会をつくる」で、3つの施策全てが「やや遅れ」または「遅れ」となっています。次いで戦略1「交流を生み出し活力を取り込む」、戦略6「産業を支える人材を育て、活かす」、戦略10「にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する」において、「やや遅れ」「遅れ」の施策が「順調」である施策に対して多くなっています。

(図1)施策の基本戦略別進捗状況(平成 29 年度)



## 4 主な施策の進捗状況及び今後の対応方向

数値目標に関する記載は、特に記載のない限り平成29年度の目標値及び実績値を示しています。

### (1)「順調」と評価した主な施策

#### 【戦略 2 交流を支える地域を創出する】

##### 施策 3 移住施策の強化

県・市町協働型の「ながさき移住サポートセンター」を核に、仕事・住まい・暮らしやすさの一元的な情報発信、都市部での移住相談会の開催、無料職業紹介事業による就職支援(移住希望者と県内企業のマッチング)などを実施した結果、成果指標の「本県への移住者数」は目標の400人を大きく上回る782人となり順調に推移している。

今後引き続き、市町の連携のもと、ターゲットを絞った効果的な情報発信を強化するとともに、増加傾向にある20～40代の層に対する就職・転職支援の強化や、住宅確保対策に取り組んでいく。

#### 【戦略 4 生きがいを持って活躍できる社会の実現】

##### 施策 1 いつまでも健康で活躍できる社会の実現

各種事業により検診等を通じた健康づくりの働きかけや食育等を推進しており、成果指標である「健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合」は年々増加しており、平成29年度は66.2%となった。また、生涯学習・社会教育についても、地域の課題解決につながる講座等を実施することにより、「県が実施する県民大学の主催講座の受講者の満足度」は目標の90%以上を維持している。今後も県民が主体的に人生100年時代に対応した学習機会を得ることで、生涯学習を通じた生きがいづくりを推進する。

今後も、新たに「健康長寿日本一の長崎県づくり」を旗印に掲げ、新たに設置した県民会議を中心に、県民が健康づくりをできるような環境を整備する。

#### 【戦略 6 産業を支える人材を育て、活かす】

##### 施策 2 地域に密着した産業の担い手の確保・育成

農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数は347となり、順調に増加している。また、就農相談会の開催、就農相談員の設置等の就農相談体制の整備をはじめとして就農希望者の確保・育成等に取り組んできた結果、農業分野では、新規自営就農者を243人、新規雇用就農者を321人、林業分野では、新規雇用就農者を23人確保することができた。

今後は、雇成型経営体の育成を推進するため、農業所得1,000万円以上の所得が可能となる規模への育成と各地域で構築された労力支援システムの強化をさらに図るために、農福連携や地域内外の人材を活用した、多様な人材の育成や安定的な人材

の確保等に向けた取組を推進する。また、新規就農・就業者の確保へ向けた、受入れ体制や相談体制の強化へ向けた取組を推進する。

## 【戦略 8 元気で豊かな農林水産業を育てる】

### 施策 1 水産業の収益性向上に向けた取組の強化

養殖業の収益性向上について、意欲ある養殖業者グループが策定する養殖産地育成計画とその実践等で、肉質の改善や魚体の大型化など国内外に向けた養殖水産物の生産体制整備、真珠の高品質化、カキやワカメ等藻類などの取り組みやすい養殖の導入を推進、市場ニーズにあわせた養殖水産物づくりや増産を図ったことから、成果指標である「海面養殖業生産額」は直近の実績で 330 億円と目標を達成し順調に推移している。

今後は、国の水産政策改革を取り込みつつ、国内での販売や輸出に向けた戦略的養殖品目をもって、県内の養殖水産物の価格安定・養殖業者の所得向上に向け、産地の育成を推進するとともに、長崎県の優れた養殖漁場の有効利用のため、養殖業の新規参入や漁場の再編等についても、引き続き積極的に取り組んでいく。

## 【戦略 9 快適で安全・安心な暮らしをつくる】

### 施策 5 良好で快適な環境づくりの推進

成果指標である「水質汚濁に係る環境基準(海域 COD)の達成率」及び「大気環境基準の達成率」はそれぞれ 86.8%、86.7%となり、ともに目標値を上回り順調に推移している。

今後も引き続き、污水处理施設の整備を促進するとともに、特に閉鎖性水域については、各種計画に基づき、市町等関係機関と連携して水質改善対策に取り組み、進捗を管理していく。また、本県は平成 29 年度から PM2.5 成分分析を開始し大気汚染監視の充実を図っており、今後も継続して大気汚染の実態把握に取り組んでいく。

## (2)「やや遅れ」と評価した主な施策

### 【戦略 1 交流を生み出し活力を取り込む】

#### 施策 1 2つの世界遺産等を活用した観光地づくりと誘客拡大

平成 28 年 4 月の熊本地震により大きな影響を受けた宿泊客数は、震災前の平成 27 年の水準まで戻っておらず、成果指標である「観光客延べ数」及び「観光消費額(総額)」はそれぞれ 3,357 万人、3,932 億円となり、ともに目標値にわずかに及ばなかった。

今後は、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録を機に、2つの世界遺産を活用した情報発信による認知度向上を図りながら、国内外からの誘客拡大に取り組むとともに、観光事業者が市町や他産業との連携により新たな価値を生み出し、地域の活力や労働生産性を向上させる取組に対して支援するほか、観光まちづくりの強化や観光人材の確保・育成など、観光産業を取り巻く課題解決にも取り組んでいく。

また、平成 29 年 4 月に施行された国境離島新法の交付金を活用した「しま」の滞在型観光の促進にも力を注いでいく。

### 【戦略 3 互いに支えあい見守る社会をつくる】

#### 施策 3 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

成果指標である「県事業によるひとり親家庭の就職者数(母子、父子家庭)」は、前年度から増加したものの、86 人に留まり、目標の 100 人には至らなかった。

今後も、ひとり親家庭の就職者数の増加のため、就職に有利な資格取得のための自立支援給付金事業の活用や、ひとり親が抱える家庭問題の解消や自立に向けた支援を総合的に行う機関である、ひとり親家庭等自立促進センターについて、利用促進のため、情報発信の強化や母子・父子自立支援員と連携した周知を実施していく。

また、いじめなどの問題行動や、児童生徒が抱える悩みや不登校等の諸課題は、年々深刻化、長期化している傾向にあり、国のいじめの解消率に係る算出基準が厳格化されたこと等により、「いじめの解消率」についても、基準値を下回り 89.3%となった。

今後も、認知したいじめについては、スクールカウンセラー等の配置拡充など教育相談体制の質の向上を図りながら、いじめを 100%解消することを目標として取り組んでいく。

### 【戦略 7 たくましい経済と良質な雇用を創出する】

#### 施策 4 就業支援と良質な職場環境づくり

高卒求人への早期提出要請、工業高校等での企業説明会や企業見学会の実施など県内就職を促進してきたことにより、「県内高校生の県内就職率」は基準年から上昇傾向にあるものの、平成 29 年度は 61.6%と目標の 63%を下回った。

今後も、高校生及びその保護者に対する県内企業の魅力や地元で生活することの良さなどの情報発信を強化するとともに、工業高校等に配置するキャリアサポートスタッフ等を活用して、高校と企業の双方の情報提供を積極的に行っていく。

なお、「ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合」については、目標の 65.3%を上回る 74.5%となった。更なる企業の意識改革を働きかける必要があり、ICT 等を活用して、優良認証企業の拡大や企業に対する支援を充実・強化していく。

### 【戦略 9 快適で安全・安心な暮らしをつくる】

#### 施策 3 食品の安全・安心の確保と安全・安心な消費生活の実現

成果指標である「長崎県における『食品の安全』について、安心している人の割合」の達成率が平成 29 年度は 79%にとどまった。安心している人の割合の減少と同時に不安を感じる人の割合も減少し、どちらともいえない人の割合が増加(平成 26 年度:12.0%→平成 29 年度:31.3%)した。県民が食品の安全について判断をしかねている状況がうかがえる。

なお「消費者苦情相談にかかる斡旋解決率」については、29年度は実績値が10.6%にとどまり目標値に及ばなかったものの、斡旋解決率の全国平均(6.3%)を大きく上回っている。

今後ともリスクコミュニケーション他、食品の安全性に関する正しい情報を提供し、食品の信頼性確保に努めるとともに、消費生活については、教育委員会、学校現場と連携し、効果的な消費者教育推進のあり方について検討を進める。

### **(3)「遅れ」と評価した主な施策**

#### **【戦略2 交流を支える地域を創出する】**

##### **施策1 時機を捉えた魅力あるまちなみの整備**

魅力あるまちなみ整備や景観形成に向けて、景観形成、まちなみ整備の基本方針となる景観計画の策定等に対する市町への財政支援等の各種施策に取り組んでいるが、具体的な整備計画等の進捗が県民に実感できる状況にまで進んでいないため、「まちなみや景観が良くなっていると思う人の割合」は36.5%に留まり、目標の39%を達成するには至らなかった。

今後は、新たに立ち上げた景観施策検討部会のもと景観施策の方向性を事業の見直しを含め検討することで、地域の特徴を活かした魅力ある景観形成に取り組み、県民がまちなみや景観が良くなったと実感できるよう目指していくとともに、九州新幹線西九州ルートの開業を見据えて、新しい長崎駅舎周辺の施設や公共空間のデザイン調整を行うことで、国際交流拠点都市長崎の玄関口にふさわしい魅力あるまちなみ景観と機能的な都市空間の創出に取り組む。

#### **【戦略5 次代を担う子どもを育む】**

##### **施策5 グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり**

高校卒業時に英検準2級程度以上の英会話力を持つ生徒の割合については、82.6%となっており、目標の89%は達成できていない。

今後は、平成32年度から実施予定の「大学入学共通テスト」等において「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を育成することが求められており、これまで以上に生徒の英語による発信力を身につけさせる必要があることから、各種研修等を通して教員の指導力を向上させるとともに、「長崎県高校生英会話力テスト」の内容を充実させ、新しい大学入試等に対応できる発信力を備えた生徒を育成する。また、「英語で発信できるグローバルパイオニア育成事業(H30～H32年度)」において、生徒が受検した英語の民間検定試験の結果を客観的に分析し、教員の指導力及び生徒の英語力の向上を図っていく。

#### **【戦略6 産業を支える人材を育て、活かす】**

##### **施策3 医療・介護・福祉人材の育成・確保**

離島地域の医師確保対策のための各種事業に取り組んだ結果、離島で勤務中の養

成医は増加したものの、成果指標の「本土と離島の医師数(人口 10 万対)の格差」は最新(平成 28 年度)の数値で 1.87 倍とほぼ横ばいのままとなっている。

また福祉人材センターによる無料職業紹介、求職者ニーズに合わせた職場開拓など介護人材の確保に取り組んだ結果、平成 28 年度の「県内介護職員数」は、平成 24 年度と比べ、2,259 人増加し 27,596 人となったものの、最終目標を達成できるペースを下回ると推計されている。

今後は、引き続き医師の地域間偏在の解消に努めるとともに、国の制度改正を踏まえ、県内の離島・へき地に医師を誘導できる制度構築を進める。また、平成 30 年 3 月に策定した「長崎県介護人材育成・確保プログラム」に基づき、「介護に誇りを持つ土壌の醸成」「専門性・使命感を持った介護人材の育成・確保」「長く働き続けられる職場環境づくり」の3つの観点から、きめ細かな確保対策を実施していく。

## **【戦略 10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する】**

### **施策 2 離島・半島等の暮らしと交流を支える地域公共交通の確保**

成果指標の「公共交通機関(鉄道・バス・航路・航空路)の維持路線数」は、乗合バスの補助対象路線の減少により 94 路線に留まっており、目標値の 100 路線に届いていない状況である。人口減少社会の中、乗合バスの輸送人員は減少傾向となっており、各地域では、住民のニーズに対応した地域公共交通の形成に取り組まれているところである。

乗合バスの補助路線は、住民の通院や買い物などの生活に必要不可欠なものであり、住民の移動手段として大きな役割を果たしているため、今後もバス路線の維持確保を図る必要がある。

## 5 政策横断プロジェクトの進捗状況

部局横断的に取り組む6つの政策横断プロジェクトに掲げる数値目標の進捗状況については、プロジェクト毎に設定した数値目標の進捗状況等を基に総合的に評価しています。

『しまは日本の宝』戦略」「ナガサキ・グリーンイノベーション戦略」「世界文化遺産プロジェクト」等では数値目標の進捗に一部遅れがみられます。ただし『しまは日本の宝』戦略の「しまの人口の減少率(社会減)」は平成29年度においては改善基調にあります。一方、「魅力ある『ひと』『しごと』づくりによる定住促進プロジェクト」の「県内大学生の県内就職率」は基準年の実績よりも悪化しており、さらなる施策の強化が必要です。

### ■「しまは日本の宝」戦略 (やや遅れている)

しまの人口減少(社会減)は、平成28年度は目標値を下回る厳しい状況が続いていたものの、有人国境離島法の施行にあわせ、しまの不利条件解消などに市町と一体となって取り組んだ結果、約1,000人の社会減が続いてきた中、平成29年は約650人まで改善し、目標達成までには至っていないものの、有人国境離島法による施策や移住対策など一定の効果が現れてきている。

今後は、関係市町と連携して交付金等を最大限に活用し、雇用機会の拡充や航路・航空路運賃の低廉化、農水産品等の輸送コストの負担軽減、滞在型観光を促進することで、しまの不利条件の解消を図り、人口の社会減の更なる抑制に向けて様々な施策に取り組んでいく。

### ■アジア・国際戦略 (やや遅れている)

クルーズ客船の誘致、県産品の販路拡大など、海外からの経済的実利の獲得に向けた取組を進めた結果、数値目標の平成29年度における実績は、「外国人延べ宿泊者数」75.1万人、「県産品の輸出額」29.3億円であり、ともに目標を達成した。

一方で、既存の国際定期航空路線の利用者数は、他空港との競合等により伸び悩んでいるものの、これまでの積極的な国際定期航空路線誘致の成果として、新たに平成31年1月から長崎～香港間の直行便の新規就航が決定した。

今後一層、各国の状況に応じたプロモーションや情報発信を強化することにより、県内企業との連携を深め、外国人観光客の誘致や県産品の輸出拡大など、経済的実利の更なる拡大に向けた取組を推進していく。

### ■ナガサキ・グリーンイノベーション戦略 (やや遅れている)

環境・エネルギー産業分野における取引拡大や新規参入を目指す長崎環境・エネルギー産業ネットワーク会員の中でも、特に意欲的に参入努力を行う企業に対し、専任のプロジェクトマネージャーによる支援を行い、平成29年度は目標達成までに至らなかったも

の、15社の付加価値額を増加させることができた。新しい分野であるため課題が多く、新規参入のハードルが高い中で、環境・リサイクル分野では製品開発など具体的な取組が進められている。

今後は、洋上風力発電事業など海洋再生可能エネルギー分野に県内企業が参入できる可能性が高いため、海洋エネルギー関連産業の創出に向けて積極的に取り組んでいく。

## ■世界文化遺産プロジェクト

(やや遅れている)

平成30年6月にバーレーンで開催された世界遺産委員会において、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録が決定した。

登録を見据え、生活・信仰と観光の両立のために取り組んできた教会守の配置・教会堂見学の事前連絡制の仕組みづくりをはじめ、観光客の利便性向上のための案内板等の多言語化やWi-Fi環境整備、世界遺産をテーマとした旅行商品造成への支援など、観光客の受入体制や誘致対策について一定の進捗を図ることができた。

一方で構成資産がない地域への登録効果の波及についてはまだ十分とは言えないため、今後も「潜伏キリシタン関連遺産」を中心とする本県のキリシタン文化の歴史や魅力の発信に努めるとともに、点在する構成資産や関連資産をスムーズに周遊できるような旅行商品の造成や広域エリアを対応できるガイド人材の育成に引き続き取り組むことで観光客や観光消費額の拡大を図っていく。

## ■新幹線プロジェクト

(一)

フリーゲージトレイン(FGT)の開発遅れ等により、対面乗換方式後の整備方式が不透明となったことから、平成29年度のアクションプランの策定を見送ったが、交通事業者、経済団体、観光団体、行政等で構成する検討チーム会議及び地域別会議等を開催し、アクションプランの内容を検討するとともに、先進地調査を実施し、骨子を整理した。今後は、平成30年度のアクションプランの策定を目指し、気運醸成や周遊のための交通対策に取り組んで行く。

九州新幹線西九州ルート開業を見据え、沿線自治体と連携して本県の物産・観光の魅力を一元的に発信し、県産品のブランド力向上及び消費拡大、並びに誘客拡大を図っており、関西における長崎県産品の購入者率は増加傾向にある。今後も県産品の更なる認知度向上、ブランド化の取組を推進する。

観光振興について、平成29年度は自治体等との連携に加え、JR西日本との連携により、新幹線を利用した旅行商品による送客増に努めた。引き続き、関西・中国エリアからの集客に加え、学校や旅行会社等への継続的なセールス活動による修学旅行の回復に努める必要がある。

## ■魅力ある「ひと」「しごと」づくりによる定住促進プロジェクト (やや遅れている)

若者の県内就職促進については、「Nなび」等の活用や県内企業と大学生が直接接する場の提供、キャリアサポートスタッフ等による高校生への企業情報の提供等により、県内企業の魅力を伝える機会は増えてきているものの、強い人手不足感に伴う県外企業の積極的な採用活動が影響し、県内就職率は高校生61.6%、大学生42.7%と伸び悩んでいる。

今後は、本格的な就職活動を始める前の早い段階で県内企業と大学生が気軽に交流できる仕組みを整備することや、高校生だけでなく保護者に対しても、引き続き企業説明会等への参加を促す等、更なる県内企業の魅力発信に力を入れていく。

また、第一次産業については、高齢者のリタイアが加速化するなか、農村・漁村集落維持のためにも新規就農・漁業就業者を確保するための対策が必要である。特に、農業分野では、地域全体で就農・就業希望者を受け入れる体制整備や情報発信等により新規就農・就業者が着実に増加しており、今後も受入団体等登録制度の充実や、効果的な情報発信によりUターン者・他産業従事者の積極的な取り込みを図っていく。漁業分野では、地域連携による受入体制の強化や漁業資産の継承、漁家子弟の着業対策強化等により漁業者を確保する取組を強化していく。

## <施策別進捗状況一覧>

将来像	戦略	施策名		進捗状況
交流で にぎわう 長崎県	戦略 1	施策1	2つの世界遺産等を活用した観光地づくりと誘客拡大	やや遅れ
		施策2	本県ならではのソフトパワーの活用・発信	順調
		施策3	海外活力の取り込み	やや遅れ
		施策4	新幹線開業に向けた戦略的取組の推進	遅れ
	戦略 2	施策1	時機を捉えた魅力あるまちなみの整備	遅れ
		施策2	文化・スポーツによる地域活性化	順調
		施策3	移住施策の強化	順調
地域の みんなが 支えあう 長崎県	戦略 3	施策1	必要なときに必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備	遅れ
		施策2	誰もが安心して暮らし、社会参加のできる地域づくり	やや遅れ
		施策3	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	やや遅れ
	戦略 4	施策1	いつまでも健康で活躍できる社会の実現	順調
		施策2	女性の活躍推進	順調
		施策3	多様な主体が支えあう地域づくりの推進	順調
次代を担う 『人財』 豊かな 長崎県	戦略 5	施策1	結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援	順調
		施策2	安心して子育てできる環境づくり	順調
		施策3	学力の向上と個性を活かした教育の推進	やや遅れ
		施策4	我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成	やや遅れ
		施策5	グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり	遅れ
		施策6	子どもたちが安心して学べる教育環境の整備	やや遅れ
		施策7	「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	遅れ
	戦略 6	施策1	キャリア教育の推進と企業人材の育成	やや遅れ
		施策2	地域に密着した産業の担い手の確保・育成	順調
		施策3	医療・介護・福祉人材の育成・確保	遅れ
		施策4	大学と連携した県内学生の人材育成と地元定着	遅れ

< 施策別進捗状況一覧 >

将来像	戦略	施策名	進捗状況	
力強い産業を 創造する 長崎県	戦略 7	施策1	新産業の創出と新たな成長分野への参入	順調
		施策2	地域経済を支える産業の強化	順調
		施策3	戦略的、効果的な企業誘致の推進	順調
		施策4	就業支援と良質な職場環境づくり	やや遅れ
	戦略 8	施策1	水産業の収益性向上に向けた取組の強化	順調
		施策2	活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備	順調
		施策3	農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	順調
		施策4	地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり	順調
安心快適な 暮らし広がる 長崎県	戦略 9	施策1	しまや過疎地域等の活性化と持続可能な社会の基盤づくり	遅れ
		施策2	犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進	やや遅れ
		施策3	食品の安全・安心の確保と安全・安心な消費生活の実現	やや遅れ
		施策4	災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	順調
		施策5	良好で快適な環境づくりの推進	順調
		施策6	低炭素・循環型社会づくりの推進	順調
		施策7	人と自然が共生する地域づくり	順調
	戦略 10	施策1	九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立	やや遅れ
		施策2	離島・半島等のくらしと交流を支える地域公共交通の確保	遅れ
		施策3	インフラの長寿命化の推進	やや遅れ
		施策4	ながさきICT戦略の推進	順調

< 政策横断プロジェクトの進捗状況一覧 >

政策横断プロジェクト名	進捗状況
『しまは日本の宝』戦略	やや遅れ
アジア・国際戦略	やや遅れ
ナガサキ・グリーンイノベーション戦略	やや遅れ
世界文化遺産プロジェクト	やや遅れ
新幹線プロジェクト	—
魅力ある「ひと」「しごと」づくりによる定住促進プロジェクト	やや遅れ

## 5 地域別計画の進捗状況

県内各地域の特色ある地域資源や特性を活かした個性的な地域づくりを進め、地域活性化を図るため、今後の地域づくりの指針として、地域の特徴的な取組の方向性を示す7つの地域別計画を策定しています。

### (1)長崎・西彼地域(長崎市、西海市、長与町、時津町)

#### <<これまでの成果>>

- 平成 29 年の出島表門橋開通効果などに加え長崎港へのクルーズ客船の入港数増加により観光客数が増加し、長崎・西彼地域の平成 29 年の観光消費額は過去最高となった。
- 平成 28 年度から着手していた松が枝国際観光船埠頭の拡張(1 バース目の延伸)が平成 30 年 7 月に完成し、大型化するクルーズ船の安定した係留を可能とすることができた。また、西彼杵道路については現在も整備を進めており、延長約 50km のうち全体の約 3 割の 14.2km を供用している。
- 物流については、長崎県南部唯一の外貿埠頭である小ヶ倉柳埠頭において平成 29 年 7 月にガントリークレーンを供用させるなど物流機能の拡張を行った結果、円滑なコンテナの積み込み作業を行うことができるようになり、平成 29 年実績は前年に比べ 1,000TEU 増となる 8,600TEU となった。
- 製造業については、製造業の付加価値額(粗付加価値額含む)でみると、基準年である平成 24 年以降、途中造船関連分野の大幅な落ち込みもあったものの、回復してきている。

#### <<進捗状況に課題がみられる分野>>

- 松が枝埠頭の 2 バース目の早期事業化に向けて、国に対し新規事業採択の要望活動を行っている。
- 現在、農業生産基盤強化による生産性向上と経営力の強化対策に取り組んでおり担い手数は少しずつ増加しているが、1 ターン就農者の確保ができていない。

### (2)県央地域(諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町)

#### <<これまでの成果>>

- 就農支援や生産基盤の整備に積極的に取り組んだことによって、平成 29 年度までに新規就農者 107 名を確保した。
- 交通結節点としての機能強化を図るため、国道 34 号大村～諫早間 4 車線化や一般県道諫早外環状線などのインフラ整備が進捗している。
- 「いさかん」魅力発見！プロジェクト等の実施を通じ、諫早湾干拓地や周辺地域において環境学習や競技用ボート練習利用など地域資源の利活用が促進されている。

#### <<進捗状況に課題がみられる分野>>

- 長崎空港の 24 時間化については、国内・海外航空会社への路線開設誘致、貨物関係者との協議を実施したが、夜間運航の航空会社の誘致や貨物輸送需要の掘り起こしまでには至っていない。

### (3)島原半島地域(島原市、雲仙市、南島原市)

#### <<これまでの成果>>

- 畑地帯の基盤整備や集出荷施設の整備、農地中間管理事業を活用した農地集積の推進等によりブロッコリーやにんじんなどの畑作露地野菜の作付が拡大し、農家の経営規模拡大につながった。(農業所得 1000 万円確保が可能となる規模に達した経営体数:180 経営体のうち類型が露地野菜:49 経営体)
- 外国人延べ宿泊者数については、島原半島観光連盟等観光団体において、アジア圏からの旅行者を対象に、韓国や台湾等へのセールス活動をはじめ、旅行会社やブロガーの招聘、通訳サポートの多言語コールセンター事業の実施等積極的なインバウンド対策を行った結果、目標を上回る実績となった。
- 延べ宿泊者数については、半島内の観光団体において、半島内の地域資源や強みを活かした県内外へのプロモーション活動をはじめ、着地型観光のPR活動や体験プログラムを取り入れた商品造成・ウォーキングの実施、修学旅行誘致対策事業などを行ったが、平成 28 年 4 月の熊本地震の影響や、他観光地との地域間競争の激化の結果、過去 2 年間の実績値は、目標値を下回る 84~87%の結果となった。

#### <<進捗状況に課題がみられる分野>>

- 新規就農者支援策について、農業高校生に対する就農意欲の喚起や生産部会等におけるUターン就農者の掘り起こしの取り組み等を進めた結果、平成 29 年度の単年度実績は目標を上回ったが、累計では目標にやや届かない実績となっている。
- 島原半島が観光の地域間競争力を高め、延べ宿泊者数を増加させていくためには、温泉や国立公園などこれまでの地域資源に加え、島原半島ならではの体験やジオサイト、世界遺産(原城跡)などを効果的に活用した「滞在交流型観光」を充実させるとともに、地域住民や地元行政が主体となって地域に磨きをかけていく「住んでよし・訪れてよし」のにぎわいのある観光まちづくりを進めていくことが課題となっている。

### (4)県北地域(佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町)

#### <<これまでの成果>>

- 「肥前窯業圏」にかかるターゲットを明確にした訴求力のある情報発信等を実施することにより、陶磁器関係施設の入館者の増加につながった。また、「肥前窯業圏」への誘客や周遊促進を図るため、旅行商品等の充実強化に取り組み、13 件の周遊メニュー等を造成した。
- クルーズ船客の受入れ可能施設情報の収集・PRや旅行サービス手配業者の現地招聘等を実施した結果、平成 29 年度にクルーズ船客の県北地域周遊コースが新規設定された。(11 件・バス:67 台、約 2,680 名)
- 指定園制度継続やシートマルチ巻上装置などの省力機械・施設の導入、高性能共同選果ラインの整備により「西海みかん」のブランド率 75%を実現するとともに、畑地灌がい施設等整備として針陽地区で 21ha を整備し、宮長地区で 25ha の地元合意形成を経て事業採択申請を行うなど産地生産基盤強化を実現した。

## <<進捗状況に課題がみられる分野>>

- クルーズ船客の周遊については、免税店や無料施設が中心となっており、商店街等の地元消費が十分な状況にない。
- 第1次産業新規就業者数は、それぞれの分野において、関係機関と連携を図り、情報発信や就業相談など様々な取組を行っているが、漁業・農業分野において新規就業者数が伸び悩み、目標を達成していない。

## (5)五島地域(五島市、新上五島町)

### <<これまでの成果>>

- 本計画に基づく施策の推進とともに、平成29年4月に施行された有人国境離島法に基づく関連施策の展開により、平成29年の五島地域における人口の社会増減の状況は、平成28年に比べ転入が85人増加、転出が19人減少し、104人の社会減抑制となった。
- このほか、次のような成果が得られた。
  - ◇二次離島の小中学校における「しま留学制度」の推進及び高校生の「離島留学制度」の充実
    - ・しま留学制度:久賀小中学校10人、奈留小中学校5人(平成30年度入学)
    - ・離島留学制度:五島南高校「夢トライコース」6人、奈留高校「Eーアイランド・スクール」9人(平成30年度導入)
  - ◇地域資源である「椿」を活かした五島地域の活性化
    - ・椿林の整備や椿実の採取体制の構築などによる椿油の増産:16.5kl(平成27年度)⇒27.2kl(平成29年度)
  - ◇浮体式洋上風力発電の実用化
    - ・五島市崎山沖に2MW浮体式洋上風力発電所として商業運転を開始(平成28年4月)

### <<進捗状況に課題がみられる分野>>

- 平成28年の観光客延べ宿泊者数は前年より増加しているが、計画の最終目標値とはまだ大きな開きがある。これを達成するためには、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録による効果を最大限に活かすことが不可欠であるが、現時点では滞在型観光プランの開発をはじめ、観光事業者のおもてなしの向上や観光基盤の整備など島を挙げた観光客の受入体制整備への取組みが十分ではない。
- 農林水産業への新規就業者を支援するため、関係機関等と連携し、情報発信や就業相談会など積極的に就業者確保に取り組んだが、平成28年度及び29年度の第1次産業新規就業者数はいずれの年度も目標達成には至らなかった。また、若者の島内定着や人材確保に向けた取組みにより、高校新卒者の島内就職は促進されつつあるが、依然として若者の島外流出が続くなど人手不足は深刻な状況にあり、島内事業所の雇用状況等への効果の波及は十分ではない。

## (6) 壱岐地域(壱岐市)

### <<これまでの成果>>

- 平成 29 年 4 月に施行された有人国境離島法に基づく交付金等を活用した、航路・航空路運賃の JR 並みの低廉化や、滞在型観光の促進により、延べ宿泊者数が平成 28 年の 311,259 人から平成 29 年 335,425 人となり、交流人口の拡大が図られた。また、創業や事業拡大への支援による雇用の拡充等により、92 人の新たな雇用が生まれるなどにより、人口の社会減が平成 28 年の▲233 人から平成 29 年は▲111 人と大きく改善した。
- 集落営農組織の法人化や経営支援等を実施する「壱岐市担い手サポートセンター」を県、市、JA が協働で平成 29 年 4 月に開設し、積極的に集落営農組織の法人化に取り組んだ結果、法人化した集落営農組織数が平成 26 年度の 2 組織から、平成 29 年度末時点で 28 組織と大幅に増加し、農業の担い手確保や経営基盤の強化が図られた。
- 地域包括ケアシステムの構築等を進めるために、県、市、医師会、医療介護施設、社協等の関係機関の連携体制整備を進めたことにより、あじさいネット(※)の閲覧施設が増え、安心して暮らせるしまづくりが進展した。

※あじさいネット: 患者の同意のもとインターネット経由で中核病院の診療情報等を共有し、かかりつけ医等での診療に活用するネットワークシステム

### <<進捗状況に課題がみられる分野>>

- 壱岐市、商工会、公共職業安定所、高校等との連携により、高校生への島内企業説明会を実施するなど、若者の島内定着の取組みを実施しているが、高校卒業生の大部分が島外へ転出していることから、若者の定着を促進するとともに Uターン者の増加を図り、社会減を一層抑制することが重要である。
- 壱岐病院の宿泊研修センターを活用した研修医等の受入や医療技術者の研修を実施しているものの、医師、看護師、介護関係者の確保は十分ではないことから、住環境施設や就労環境施設の整備等を行うとともに、誘致した介護福祉専門学校の学生の卒業後の島内定着により、一層の確保を図ることが重要である。

## (7) 対馬地域(対馬市)

### <<これまでの成果>>

- 平成 29 年 4 月から有人国境離島法が施行され、交付金の活用による、島民向けの運賃低廉化、農水産物の輸送コスト支援、雇用機会の拡充による雇用の創出、滞在型観光の促進が実施され、平成 29 年度の人口の社会減については近年の記録に無い▲181 人と平成 28 年度の▲401 人と比べても人口減少抑制に対する成果が出てきている。
- また、韓国人観光客が平成 29 年は 35 万 6 千人と増加しており、交流人口の拡大対応のため厳原港、比田勝港の整備を実施している他、道路改良工事、河川改修、地すべり対策等順調に進捗している。
- 第 1 次産業の推進については、平成 30 年 1 月に JA 和牛繁殖センターが設置され、島内の畜産農家への支援の中核として母牛供給等を担っている。また、対馬固有のそばの品種である「対州そ

ば」は平成30年4月に全国のそば産地に先駆け農林水産省の地理的表示保護制度(GI)に登録された。

#### <<進捗状況に課題がみられる分野>>

- 水産物・木材の輸出については、当初の目標を達成できていない状況であるが、木材については中国輸出に向けた薫蒸調査や試験輸出に取り組むとともに、木質バイオマスによる林産資源の活用を検討していく。
- 平成29年10月に朝鮮通信使に関する記憶が世界記憶遺産に登録され、日本遺産「国境の島 壱岐・対馬・五島」とともに、市と連携を図りながら、これらの資源を活用した観光メニューの開発や国内外からのさらなる誘客を実施していく必要がある。

## 7 評価結果の活用及び公表等について

評価結果については、施策の重点化や見直し、新たな施策の企画立案等に反映させていきます。

総合計画に掲げた各事業群の数値目標の進捗状況の詳細な要因分析や、平成30年度以降の取組方針の検討等は、毎年度実施する「事業群評価」において公表しています。

また、本年は計画中間年にあたるため、既に最終目標を達成した数値目標や、社会情勢等の変化により見直しが必要な数値目標を修正する予定としております。

評価結果は、県民センター(本庁)及び行政資料コーナー(長崎を除く各振興局)に備付けるほか、県のホームページにも掲載予定です。

(<http://www.pref.nagasaki.jp/sehyo/>)

今後とも政策評価制度の有効活用に努め、社会経済情勢の動きに機敏に対応し、県民の皆様の要請に的確に応える開かれた県政の推進に役立ててまいります。

### ＜参考＞施策の成果指標と事業群の指標全体の進捗状況

「施策の成果指標」、「事業群の指標」をあわせた250項目の数値目標のうち、施策と事業群の指標が重複しているものや平成29年度目標値を設定していないものなど35項目を除く215項目の平成29年度の達成状況は、目標を達成したものが133項目(62%)、目標を達成できなかったものの、改善傾向にあるもの(やや遅れ)が44項目(20%)、目標を達成できず、今後の達成に課題があると考えられるもの(以下「遅れ」と表記)が38項目(18%)でした。

将来像	数値目標数	評価可能数値目標数	達成・順調	やや遅れ	遅れ
交流でにぎわう長崎県	39	33 (100%)	22 (67%)	4 (12%)	7 (21%)
地域のみんなが支えあう長崎県	43	41 (100%)	24 (59%)	9 (22%)	8 (20%)
次代を担う『人財』豊かな長崎県	53	48 (100%)	20 (42%)	17 (35%)	11 (23%)
力強い産業を創造する長崎県	50	36 (100%)	29 (81%)	6 (17%)	1 (3%)
安心快適な暮らし広がる長崎県	65	57 (100%)	38 (67%)	8 (14%)	11 (19%)
合計	250	215 (100%)	133 (62%)	44 (20%)	38 (18%)

- ◆「達成」…最終年度の目標値を既に現時点で達成したもの(累計ベースの指標のみ該当)
  - ◆「順調」…平成29年度の目標値を達成したもの(「達成」に該当するものを除く)
  - ◆「やや遅れ」…平成29年度の目標を達成できなかったが、基準値と比較すると改善傾向にあり、かつ、目標値に対する実績値の割合が70%以上のもの
  - ◆「遅れ」…平成29年度の目標を達成できず、基準値よりも実績値が悪化したもの。または、目標値に対する実績値の割合が70%未満のもの
- ※平成29年度の実績値が現時点で把握できないものなど